



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月5日

上場会社名 株式会社大本組

上場取引所

東

コード番号 1793 URL <https://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 富塚 照彦 TEL 086-225-5131

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	25,416	52.7	1,304	423.1	1,482	264.9	982	279.7
2026年3月期第1四半期	16,643	2.9	249	△24.8	406	△13.0	258	△17.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	38.62	—
2026年3月期第1四半期	10.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	97,130	68,161	70.2
2026年3月期	103,574	68,700	66.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 68,161百万円 2026年3月期 68,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	74.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	98,000	12.1	4,200	77.8	4,200	55.1	2,700	48.9	106.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	26,794,280株	2026年3月期	26,794,280株
2027年3月期1Q	1,358,077株	2026年3月期	1,360,194株
2027年3月期1Q	25,435,436株	2026年3月期1Q	25,414,305株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注実績	9
(2) 受注予想(通期)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や企業収益が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、各国の通商政策の動向や地政学的リスクの長期化、為替相場や資源・エネルギー価格の変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、建設資材価格や労務費の上昇、人手不足などの影響により収益環境は依然として厳しさが残るものの、国土強靱化政策の推進や民間設備投資の持ち直しなどを背景に、建設需要は公共・民間ともに堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当第1四半期累計期間の売上高は254億16百万円(前年同期比52.7%増)、営業利益は13億4百万円(同423.1%増)、経常利益は14億82百万円(同264.9%増)、四半期純利益は9億82百万円(同279.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

・建築事業

当第1四半期累計期間のセグメント売上高は132億44百万円(前年同期比66.5%増)となり、セグメント利益は13億12百万円(同34.6%増)となりました。

当第1四半期累計期間の建築事業は、堅調な企業収益や省力化投資などを背景に建設需要が堅調に推移したものの、資機材価格や労務費の上昇が継続し、不透明感が残る状況となりました。手持工事の施工消化は順調に進んでおり、売上高は前年同期比で増加となりました。利益面でも売上高の増加等により前年同期実績を上回る結果となりました。

・土木事業

当第1四半期累計期間のセグメント売上高は121億72百万円(前年同期比40.1%増)となり、セグメント利益は12億57百万円(同117.4%増)となりました。

当第1四半期累計期間の土木事業は、国土強靱化に向けた防災・減災対策やインフラ整備関連事業を中心に公共投資が底堅く推移し、受注環境は引き続き良好な状況となりました。期首手持工事の施工状況等から売上高は前年同期比で増加となり、利益面でも完成工事利益率が高い水準で推移したことなどにより前年同期実績を大幅に上回る結果となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて64億44百万円減少し、971億30百万円となりました。

流動資産は、電子記録債権・完成工事未収入金等の減少等により61億10百万円減少、固定資産は、保有株式の株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により3億33百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて59億5百万円減少し、289億68百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少等により61億99百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の増加等により2億94百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、繰越利益剰余金の減少等により、前事業年度末に比べて5億38百万円減少し、681億61百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,888	8,194
電子記録債権・完成工事未収入金等	63,586	56,772
未成工事支出金	1,427	1,196
材料貯蔵品	61	59
その他	4,102	3,729
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	76,039	69,928
固定資産		
有形固定資産	8,200	8,118
無形固定資産	289	280
投資その他の資産		
投資有価証券	14,280	13,944
その他	4,765	4,858
投資その他の資産合計	19,046	18,803
固定資産合計	27,535	27,202
資産合計	103,574	97,130

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,467	6,278
短期借入金	6,500	—
未払法人税等	611	136
未払消費税等	7,467	10,332
未成工事受入金	1,950	2,554
完成工事補償引当金	44	52
賞与引当金	642	130
工事損失引当金	83	70
その他	1,562	1,573
流動負債合計	27,329	21,129
固定負債		
退職給付引当金	4,419	4,406
株式給付引当金	188	219
資産除去債務	340	341
その他	2,596	2,871
固定負債合計	7,545	7,839
負債合計	34,874	28,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,316	4,316
利益剰余金	52,933	52,623
自己株式	△1,530	△1,528
株主資本合計	61,015	60,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,684	7,453
評価・換算差額等合計	7,684	7,453
純資産合計	68,700	68,161
負債純資産合計	103,574	97,130

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	16,643	25,416
売上高合計	16,643	25,416
売上原価		
完成工事原価	14,835	22,520
売上原価合計	14,835	22,520
売上総利益		
完成工事総利益	1,808	2,896
売上総利益合計	1,808	2,896
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,559	1,591
営業利益	249	1,304
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	132	159
受取賃貸料	93	95
その他	5	5
営業外収益合計	234	262
営業外費用		
支払利息	11	16
賃貸収入原価	53	55
その他	11	12
営業外費用合計	77	84
経常利益	406	1,482
税引前四半期純利益	406	1,482
法人税、住民税及び事業税	30	123
法人税等調整額	117	376
法人税等合計	147	500
四半期純利益	258	982

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	114百万円	130百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
民間	7,621	2,777	10,399	10,399
官公庁	335	5,909	6,244	6,244
顧客との契約から生じる収益	7,956	8,686	16,643	16,643
外部顧客への売上高	7,956	8,686	16,643	16,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,956	8,686	16,643	16,643
セグメント利益	975	578	1,553	1,553

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,553
全社費用(注)	△1,304
四半期損益計算書の営業利益	249

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
民間	12,592	3,097	15,690	15,690
官公庁	651	9,074	9,726	9,726
顧客との契約から生じる収益	13,244	12,172	25,416	25,416
外部顧客への売上高	13,244	12,172	25,416	25,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	13,244	12,172	25,416	25,416
セグメント利益	1,312	1,257	2,569	2,569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,569
全社費用(注)	△1,265
四半期損益計算書の営業利益	1,304

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議しました。詳細につきましては、2026年7月13日に開示しました「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2026年8月6日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 9,626 株
(3) 処分価額	1株につき2,004 円
(4) 処分総額	19,290,504 円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 5 名 5,792 株 当社の取締役を兼務しない執行役員 18 名 3,834 株

3. 補足情報

(1) 受注実績

(単位: 百万円)

区 分			前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)			比 較 増 減	
			金 額	構 成 比 (%)		金 額	構 成 比 (%)		金 額	増減率 (%)
建 設 事 業	建 築	民 間	5,594	39.3	93.4	22,906	58.0	99.0	17,311	309.4
		官公庁	397		6.6	229		1.0	△168	△42.4
		計	5,992		100.0	23,135		100.0	17,143	286.1
	土 木	民 間	1,693	60.7	18.3	5,943	42.0	35.4	4,250	251.0
		官公庁	7,543		81.7	10,839		64.6	3,295	43.7
		計	9,237		100.0	16,782		100.0	7,545	81.7
	計	民 間	7,288	100.0	47.9	28,850	100.0	72.3	21,562	295.9
		官公庁	7,941		52.1	11,068		27.7	3,126	39.4
		計	15,229		100.0	39,918		100.0	24,688	162.1

(2) 受注予想(通期)

	通 期	
2027年3月期予想	95,000百万円	△17.2%
2026年3月期実績	114,734百万円	26.2%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率